

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	広島市
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民局人権啓発部男女共同参画課
担 当 職 員 数	7 人 (専任 7 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	広島市男女共同参画推進本部
設置年月日・根拠	平成 9 年 4 月 10 日 根拠: 広島市男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	広島市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 9 月 28 日
構 成 員	0 人 (女性 0 人、男性 0 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 33 年 3 月
名 称	第2次広島市男女共同参画基本計画
改定・見直しの予定時期	平成 年 月 日 <input type="radio"/> ← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	広島市男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 9 月 28 日
	施 行 日	平成 13 年 9 月 28 日 (ただし、一部平成14年4月1日)
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期:		平成 年 月
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

6 審議会等委員への女性の登用

調査時点コード 1 平成23年4月1日 2 平成23年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

目 標 値	32 年度まで 40 %	年度まで %	年度まで %
根 拠	第2次広島市男女共同参画基本計画 平成23年3月		
対象となる審議会等の範囲	法令・条例・要綱等によって設置されたもの		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (92) うち女性委員を含む審議会等数 (91)
			延総委員等数 (1,405) 延女性委員等数 (439) 女性比率 (31.2)
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (49) うち女性委員を含む審議会等数 (48)
			延総委員等数 (1,007) 延女性委員等数 (306) 女性比率 (30.4)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数 (16) うち女性委員を含む審議会等数 (16)
			延総委員等数 (616) 延女性委員等数 (159) 女性比率 (25.8)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (6) うち女性委員を含む審議会等数 (6)
			延総委員等数 (64) 延女性委員等数 (11) 女性比率 (17.2)
目標値以外の目標設定			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表 ・ 非公表) ・ 無 ○ ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数 人 (平成 年 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 ○ 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 ()	

(*) 平成23年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの (参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1) 管理職の在職状況

		調査時点コード	1	平成23年4月1日	2	平成23年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	女性管理職の内訳			
					部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)	
本庁	計	323	20	6.2	0	5	15	
	うち一般行政職	269	16	5.9	0	4	12	
支庁・地方 事務所	計	520	65	12.5	1	10	54	
	うち一般行政職	259	22	8.5	1	3	18	
全体	計	843	85	10.1	1	15	69	
	うち一般行政職	528	38	7.2	1	7	30	
再掲	警察本部	0	0		0	0	0	
	教育委員会	33	2	6.1	0	0	2	

(2) 女性公務員の採用状況

平成22年4月1日～23年3月31日

		総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級		266	102	38.3
	うち警察本部			
中級		225	200	88.9
	うち警察本部			
初級		105	31	29.5
	うち警察本部			
全体		596	333	55.9
	うち警察本部	0	0	

(3) 女性採用・登用のための措置

※実施しているものに○をつけてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標()
○ 2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標(平成32年度までに女性管理職比率を16%に引き上げる。)
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容:)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	愛称・通称		
設置年月日	施設形態	単独施設	複合施設
所在地等	郵便番号: 住所: 電話番号: FAX番号: ホームページ:		
管理・運営主体 ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理 直営(担当部局名:) 指定管理者(名称:) その他() 2. 事業運営 直営(担当部局名:) 指定管理者(名称:) その他()		
職員数	常勤 人、非常勤 人	予算額	平成23年度 千円
主な事業 (男女共同参画・女性に関するもの)	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 1. 広報啓発(主な事項:) 2. 講座(主な事項:) 3. 相談事業(主な事項:) 4. 情報収集・提供(主な事項:) 5. 苦情処理(主な事項:) 6. 交流促進(主な事項:) 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項:) 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:) 9. 調査研究(主な事項:) 10. その他(主な事項:)		

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額		千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者		

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

- 1. 民間団体の組織化((2)へ)
 ○ 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
 ○ 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
 ○ 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
 ○ 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
 ○ 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
 ○ 7. その他 { 主な事項: }

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	○ 有 無	名称等: 広島市女性団体連絡会議	加盟団体数	18団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	○ 有 無		会 員 数	
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	○ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 ○ 2. 機関誌の発行 ○ 3. 広報啓発パンフレット作成 ○ 4. その他 { 内容: セミナーの開催ほか }			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議の開催
 2. 市町村職員研修会の開催
 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
 4. 関係情報の収集提供
 5. 審議会等女性登用の働きかけ
 6. 補助金等の交付 { 名 称 :
交付先 : }
7. その他 { 内容: }

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 ○ 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 ○ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

- 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 2. 研修受講職員の男女比を配慮
 3. その他 { 内容: }

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	22年度予算 (千円)	23年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	31,055	43,914	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0052 %	0.0072 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	9,089	345,528	

14 仕事と生活の調和に関する取組

※該当するものに○をつけてください。

(1) 表彰関係	仕事と生活の調和に関する表彰制度の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	表彰の対象： 実施頻度：	<input type="radio"/> 企業・組織 <input type="radio"/> 毎年	<input type="radio"/> 個人 数年に1回(定期的)	<input type="radio"/> 両方 <input type="radio"/> その他
(2) 公契約の評価項目への採用状況	仕事と生活の調和に関する取組を公契約の評価項目に採用しているか	<input type="radio"/> している <input type="radio"/> していない	対象となる入札事業：	<input type="radio"/> すべて	<input type="radio"/> 一部	

15 平成23年度実施予定事業

実施予定事業の内容		※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
・ 広島市男女共同参画審議会	男女共同参画の推進に関する施策等について審議	20名	随時
2. 広報啓発			
・ 男女共同参画情報誌「でゅえつとHIROSHIMA」発行	4,500部×年2回発行 市内の公共施設、総合病院、銀行等に配付		10月、3月
・ DV防止啓発リーフレット等の作成・配付	DV防止についての啓発及び相談窓口の周知を行う必要があることから作成・配付		1月
3. 講座			
・ DVIに関する研修会	窓口担当職員を対象としたDVIに関する研修会の開催	100名	11月
・ 男女共同参画推進員スキルアップ講座	男女共同参画に係る講座の講師をはじめ、地域などで男女共同参画を推進するための活動を行う「男女共同参画推進員」のための講座	60名	10月～3月
4. 相談事業			
・ 広島市配偶者暴力相談支援センターの運営	DV被害者からの相談・カウンセリングなどを行う支援センターの運営に必要な人件費・消耗品費・通信運搬費等		4月～3月
・ DV電話相談	本市のDV被害者が安心して相談できるようNPO法人へ相談事業を委託		4月～3月
5. 情報収集・提供			
6. 苦情処理			
7. 交流促進			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ ワーク・ライフ・バランスに関するセミナー	事業主、人事労務担当者、労働者等を対象に、ワーク・ライフ・バランスに取り組む意義やもたらす効果などワーク・ライフ・バランスに関する基調講演などを開催	未定	未定
・ 広島市男女共同参画推進事業所顕彰	職場における男女共同参画の促進を図るため、女性の能力発揮、職域拡大、仕事と家庭の両立支援等に取り組んでいる事業所を公募・選考し、毎年6月の男女共同参画週間中に市長が表彰	3社	6月
・ 事業所向け男女共同参画支援講座の実施	中小事業所の研修会等の場に専門の講師を派遣し、仕事と家庭の両立等、男女ともに働きやすい雇用環境づくりを支援するための講座を実施	12社	4月～3月
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究			
11. その他			

政令指定都市名

広島市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成23年4月1日現在

平成23年5月1日現在

その他:平成 年 月 日現在

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成23年3月に内閣府で把握したものを下記に掲載しております。

新たに追加がございましたら、下記の表に追記を、変更・廃止があった場合はその旨を記入していただきますようお願いいたします。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議	70	3	4.3	
	2 民生委員推薦会	7	3	42.9	
	3 国民健康保険運営協議会	14	4	28.6	
	4 地方社会福祉審議会	19	8	42.1	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 地方障害者施策推進協議会	19	7	36.8	
×	7 公害健康被害認定審査会				
×	8 損害評価会				
×	9 地方港湾審議会				
	10 土地区画整理審議会	19	2	10.5	2審議会
	11 建築審査会	7	3	42.9	
	12 開発審査会	7	3	42.9	
	13 介護認定審査会	287	80	27.9	
	14 精神医療審査会	18	7	38.9	
	15 市町村国民保護協議会	43	4	9.3	
	16 地方独立行政法人評価委員会	5	1	20.0	
	17 感染症診査協議会	10	4	40.0	
	18 市町村都市計画審議会	20	6	30.0	
×	19 市街地再開発審査会				
	20 障害程度区分認定審査会	64	21	32.8	
	合 計	616	159	25.8	

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	農業委員会	38	3	7.9	
6	固定資産評価審査委員会	9	3	33.3	
	合 計	64	11	17.2	

3 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

審議会等数	うち 女性委員を含む 審議会等数	延総委員等数 (人)	延女性委員等数 (人)	女性委員割合 (%)
49	48	1,007	306	30.4